



## 2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 ダイト株式会社

コード番号 4577 URL <https://www.daitonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津賀 保信

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高島 浩一 TEL 076-421-5665

四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期第3四半期の連結業績（2023年6月1日～2024年2月29日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	34,662	0.3	3,105	△24.4	3,122	△23.4	2,339	△12.1
2023年5月期第3四半期	34,570	2.9	4,106	△27.3	4,077	△29.6	2,660	△33.1

(注) 包括利益 2024年5月期第3四半期 2,283百万円 (△21.7%) 2023年5月期第3四半期 2,918百万円 (△28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	148.35	-
2023年5月期第3四半期	168.16	167.96

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	77,351	52,045	67.0
2023年5月期	70,552	50,971	71.8

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 51,807百万円 2023年5月期 50,672百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2024年5月期	-	30.00	-	-	-
2024年5月期（予想）	-	-	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	5.3	4,800	△7.8	4,800	△7.1	3,300	△8.3	208.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期3Q	15,698,440株	2023年5月期	15,858,440株
② 期末自己株式数	2024年5月期3Q	55,050株	2023年5月期	55,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期3Q	15,767,597株	2023年5月期3Q	15,819,629株

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき、それぞれ1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(注) 当社は、2023年5月期の第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数47,170株、期中平均株式数48,059株）を期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や、円安によるエネルギー資源や原材料価格の上昇等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、国のジェネリック医薬品使用促進策が進められ、「経済財政運営と改革の基本方針2021」においてジェネリック医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保、並びに使用促進を行う方針が示されております。一方で、2021年度から2年に1度の薬価改定に加え、中間年においても改定を行う毎年薬価改定が実施され、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなっており、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

昨今の医薬品における品質に係る問題により、医薬品業界の置かれる環境は厳しい状況が続いておりますが、当社では日々の生産における製造管理・品質管理を徹底するとともに、見直すべき点があれば積極的に改善を進め、より一層の製造管理及び品質管理の強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開しており、当社は新たな製剤工場である第十製剤棟を2022年9月に着工し、2023年12月に竣工いたしました。第1期分の生産設備は順調な受注により高い稼働率を見込んでおり、更に多くのお引き合いを頂いていることから、当製剤棟の生産設備を配置できる全5フロアの内、製造設備未実装の3フロアについて、この度、製造設備を実装する第2期工事に着手いたしました。また研究開発活動の強化を図るため、2022年11月に総合研究センターを着工し、2024年3月に竣工いたしました。要求される品質水準の上昇に伴う分析機器の多様化・台数増加、開発の効率化、将来の研究テーマ増加にも対応可能な設計内容となっております。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、2023年1月より商用生産を開始した第七原薬棟での増産もあり、消炎鎮痛剤原薬、抗血小板剤原薬等のジェネリック医薬品向け原薬の販売は順調に推移し、売上高は16,373百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

製剤では、一般用医薬品の販売が堅調に推移したものの、ジェネリック医薬品の販売減少により、売上高は18,138百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移し、売上高は151百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,662百万円（前年同期比0.3%増）となりました。売上高はほぼ横ばいで推移したものの、主に円安による原材料費の増加、研究開発費の増加等により営業利益は3,105百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益3,122百万円（前年同期比23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,339百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より6,798百万円増加し、77,351百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少2,027百万円などがあった一方で、商品及び製品の増加1,006百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,361百万円、有形固定資産の増加4,567百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より5,725百万円増加し、25,306百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少358百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の増加2,119百万円、長期借入金の増加1,825百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加680百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,073百万円増加し、52,045百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,125百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より4.8ポイント減少し、67.0%となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期（2023年6月1日～2024年5月31日）の通期連結業績予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,607	3,785
受取手形及び売掛金	10,671	11,519
電子記録債権	6,974	4,946
商品及び製品	5,626	6,633
仕掛品	5,577	6,286
原材料及び貯蔵品	7,035	8,396
その他	1,172	1,332
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	40,663	42,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,727	11,336
機械装置及び運搬具（純額）	6,352	5,723
建設仮勘定	4,618	9,556
その他（純額）	3,139	3,788
有形固定資産合計	25,837	30,405
無形固定資産		
その他	377	386
無形固定資産合計	377	386
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	3,023
その他	720	647
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	3,673	3,662
固定資産合計	29,888	34,454
資産合計	70,552	77,351
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,435	6,555
電子記録債務	3,461	3,102
1年内返済予定の長期借入金	1,429	2,110
未払法人税等	559	235
引当金	54	423
その他	5,488	6,266
流動負債合計	15,428	18,693
固定負債		
長期借入金	3,368	5,194
退職給付に係る負債	497	433
その他	285	985
固定負債合計	4,151	6,612
負債合計	19,580	25,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	7,072	7,072
利益剰余金	35,006	36,131
自己株式	△124	△121
株主資本合計	49,140	50,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,215
為替換算調整勘定	324	349
退職給付に係る調整累計額	48	△26
その他の包括利益累計額合計	1,532	1,538
非支配株主持分	299	237
純資産合計	50,971	52,045
負債純資産合計	70,552	77,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	34,570	34,662
売上原価	26,608	27,367
売上総利益	7,962	7,295
販売費及び一般管理費	3,856	4,190
営業利益	4,106	3,105
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	57	64
受取保険金	-	15
その他	17	26
営業外収益合計	79	106
営業外費用		
支払利息	11	22
為替差損	75	37
支払手数料	10	26
その他	9	1
営業外費用合計	107	88
経常利益	4,077	3,122
特別利益		
投資有価証券売却益	-	326
特別利益合計	-	326
特別損失		
固定資産除却損	15	9
投資有価証券評価損	65	-
特別損失合計	81	9
税金等調整前四半期純利益	3,996	3,440
法人税等	1,376	1,170
四半期純利益	2,619	2,270
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	△68
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,660	2,339

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	2,619	2,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	56
為替換算調整勘定	0	32
退職給付に係る調整額	58	△75
その他の包括利益合計	299	13
四半期包括利益	2,918	2,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,960	2,345
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	△61



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式160,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が303百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年1月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月31日付で自己株式160,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が306百万円、自己株式が306百万円減少しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社の定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、役位に応じて各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末で106百万円、47,170株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。